

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 nms ホールディングス株式会社
 コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 丹野 光好

TEL 03-5333-1711

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	26,939	△6.9	596	△13.3	603	880.2	570	—
29年3月期第2四半期	28,937	△9.7	688	△22.6	61	△93.5	△92	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 517百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △432百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	66.54	66.54
29年3月期第2四半期	△9.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	25,577	5,268	19.2
29年3月期	24,559	4,960	18.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,923百万円 29年3月期 4,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	△2.0	1,200	23.2	1,300	131.4	1,000	102.6	116.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年11月13日)公表いたしました「平成30年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	10,805,500 株	29年3月期	10,805,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	2,224,863 株	29年3月期	2,224,772 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	8,580,687 株	29年3月期2Q	9,880,728 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年11月16日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策運営や欧州の政治情勢、北朝鮮情勢による地政学リスクの高まりなど不確実性が高まるものの、緩やかな回復基調が継続しました。

わが国経済においても、海外経済の動向に関する不確実性はありましたが、輸出の持ち直しや内需の下支えもあり、引き続き堅調さを維持しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、製造業の業況改善が続きグローバル生産が拡大する中、引き続き機動的な生産拠点戦略が重要となっています。国内においては、雇用の安定・創出に向けた政府の諸政策を背景に雇用情勢は改善しており、さまざまな産業分野において人材の確保が難しい状況が続いています。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支えるトータルソリューション企業として、日本、中国、アセアン諸国において、ヒューマンソリューション事業（以下、HS事業）とエレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業（以下、EMS事業）の融合による新たなビジネスモデルの構築や、さまざまな産業・家電機器の機能、信頼性を高め、開発から設計、製造、販売までを行うパワーサプライ事業（以下、PS事業）との連携など、グループシナジー創出に向けた取り組みを進めてきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高26,939百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益596百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。経常利益については前年同四半期に比べ為替差損が大幅に減少したこともあり、前年同四半期に比べ542百万円増加し603百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても子会社における投資有価証券売却益の発生等により、前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円であったものが、570百万円の黒字となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、持株会社体制への移行に伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算定方法を変更しており、HS事業の前年同四半期比較につきましては、変更後の算定方法を反映しております。

① HS事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内HS事業の製造派遣・製造請負事業では、正社員化や福利厚生充実等、採用力の強化を進めるとともに定着率の向上を図りました。製造請負事業においては、管理体制の強化により生産効率が改善されたことに加え、継続的に顧客への単価交渉を行ってきたこともあり、引き続き収益性の改善を図ることができました。また、将来に向けた成長戦略として外国人技能実習生向け研修事業会社の設立等も実行しました。

海外HS事業は、中国における市場環境の変化や人件費の高騰等が続きましたが、タイやベトナムにおける人材ソリューションは堅調に推移しました。特に、ベトナムにおいては、人材ソリューションと製造受託を組み合わせ、新たなサービスの提供が好調に推移しております。

なお、タイ及びベトナムの子会社3社（NMS VIETNAM CO., LTD.・NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO., LTD.・nms (Thailand) Co., Ltd.）は、第1四半期連結会計期間より連結対象会社としました。グループリソースの活用を行いながら、収益性向上への取り組みを進めております。

この結果、売上高8,268百万円（前年同四半期比22.0%増）、セグメント利益は、国内及び海外における先行投資コストの発生等もあり264百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

② EMS事業

EMS事業は、株式会社志摩電子工業グループ、株式会社テーキアールグループ（以下、TKR）を事業母体として事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内EMS事業は、工作機械関連の受注が堅調に推移したことに加え、前事業年度にTKR国内各社で実施した国内工場の統合等の構造改革による利益改善効果もあり、全体として売上・利益とも増加しました。

海外EMS事業は、マレーシアにおいて、引き続き白物家電事業を中心に好調を維持したものの、経営資源の最適配分及び効率的な生産拠点の運用の観点から、平成28年12月をもって志摩電子（深圳）有限公司を解散したことによる減収影響がありました。

この結果、売上高13,331百万円（前年同四半期比15.3%減）、セグメント利益408百万円（前年同四半期比78.2%増）となりました。

③ PS事業

PS事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）を事業母体として事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き、既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期となっており、前年同期対比で減収減益となりました。

一方で、中長期における成長戦略として、これまで培ってきた電源技術を活かし自動車における電池マネジメントシステム事業を始動させ、リチウムイオン二次電池パックの開発・市場投入を進めております。環境規制強化を背景に自動車の電動化が進む中、「安全・安心」をキーワードに、強みの電源技術を活かし「電池の制御・充電・蓄電」すべてに対応した商品を提供してまいります。

この結果、売上高5,339百万円（前年同四半期比16.8%減）、セグメント利益125百万円（前年同四半期比65.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産及び負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、19,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,611百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,322百万円、現金及び預金が560百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産合計は、5,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が、165百万円増加した一方で、投資その他の資産が802百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、25,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,017百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、13,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,723百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が3,132百万円減少する一方で、その他流動負債が299百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、7,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,432百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が3,432百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、20,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が123百万円減少した一方で、利益剰余金が363百万円、為替換算調整勘定が51百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は19.2%（前連結会計年度末は18.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,010百万円（前年同四半期は3,238百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は427百万円（前年同四半期は274百万円の使用）となりました。これは主に減価償却費316百万円、賞与引当金の増加額101百万円、為替差損283百万円、たな卸資産の減少額645百万円、法人税等の還付額187百万円等による資金の獲得となった一方で、売上債権の増加額432百万円、未収入金の増加額103百万円、仕入債務の減少額322百万円、未払金の減少額105百万円、法人税等の支払額140百万円等による資金の使用となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は518百万円（前年同四半期は528百万円の使用）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入91百万円等による資金の獲得となった一方で、有形固定資産の取得による支出282百万円、貸付による支出351百万円等による資金の使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は567百万円（前年同四半期は209百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額1,492百万円等による資金の獲得となった一方で、長期借入金の返済による支出892百万円等の資金の使用となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高はヒューマンソリューション事業及びエレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業が国内外の需要に支えられ、利益につきましても堅調に推移しました。

平成30年3月期通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業績は、売上高、利益とも前回発表予想を上回る見込みであり、平成29年5月12日公表の連結業績予想を修正いたします。

通期の業績見通しは以下のとおりとなります。

平成30年3月期通期 連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 52,000	百万円 1,100	百万円 1,000	百万円 850	円 銭 99.06
今回修正予想 (B)	53,500	1,200	1,300	1,000	116.54
増減額 (B-A)	1,500	100	300	150	
増減率 (%)	2.9	9.1	30.0	17.6	
(ご参考) 前期通期実績 (平成29年3月期)	54,581	974	561	493	50.51

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,507	4,215,939
受取手形及び売掛金	9,093,721	10,416,275
製品	1,135,329	955,884
仕掛品	439,969	489,278
原材料及び貯蔵品	3,158,808	3,108,561
その他	831,514	741,541
貸倒引当金	△6,676	△7,790
流動資産合計	18,308,174	19,919,690
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,084,959	1,047,346
その他(純額)	3,112,445	3,315,155
有形固定資産合計	4,197,404	4,362,502
無形固定資産		
その他	526,656	570,528
無形固定資産合計	526,656	570,528
投資その他の資産		
その他	1,536,634	734,089
貸倒引当金	△9,444	△9,444
投資その他の資産合計	1,527,189	724,644
固定資産合計	6,251,250	5,657,675
資産合計	24,559,425	25,577,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,427,983	3,493,378
短期借入金	8,868,006	5,735,029
未払金	1,801,804	1,539,546
未払法人税等	155,759	226,819
未払消費税等	230,479	350,160
賞与引当金	351,830	467,789
その他	1,043,655	1,343,233
流動負債合計	15,879,518	13,155,958
固定負債		
長期借入金	2,796,816	6,249,814
繰延税金負債	74,159	68,659
役員退職慰労引当金	105,290	-
退職給付に係る負債	425,033	415,001
その他	318,234	419,029
固定負債合計	3,719,533	7,152,504
負債合計	19,599,052	20,308,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	415,679	415,679
利益剰余金	4,875,592	5,238,825
自己株式	△909,753	△909,838
株主資本合計	4,882,208	5,245,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,859	△5,094
為替換算調整勘定	△367,915	△316,769
その他の包括利益累計額合計	△249,056	△321,864
非支配株主持分	327,220	345,411
純資産合計	4,960,373	5,268,903
負債純資産合計	24,559,425	25,577,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	28,937,959	26,939,419
売上原価	25,140,897	23,177,971
売上総利益	3,797,062	3,761,448
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,081,556	1,061,694
賞与引当金繰入額	114,376	125,956
その他	1,912,360	1,976,898
販売費及び一般管理費合計	3,108,293	3,164,548
営業利益	688,768	596,899
営業外収益		
受取利息	12,433	7,737
受取配当金	2,673	1,395
不動産賃貸料	7,130	10,316
消費税差額	—	172,620
その他	40,126	26,412
営業外収益合計	62,363	218,482
営業外費用		
支払利息	40,022	57,024
為替差損	603,978	123,868
不動産賃貸原価	3,804	5,394
外国源泉税	9,895	4,937
その他	31,884	20,852
営業外費用合計	689,585	212,077
経常利益	61,546	603,304
特別利益		
固定資産売却益	37,797	59,064
雇用調整助成金	7,860	—
投資有価証券売却益	—	161,747
その他	210	453
特別利益合計	45,867	221,265
特別損失		
固定資産除却損	6,453	65
休業手当	6,528	—
事業構造改革費用	18,446	—
組織再編費用	5,851	—
本社移転費用	47,887	—
子会社清算損	—	39,689
その他	1,483	2,914
特別損失合計	86,651	42,670
税金等調整前四半期純利益	20,762	781,900
法人税等	104,736	187,930
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,973	593,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,661	22,972
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,635	570,997

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,973	593,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,032	△130,933
為替換算調整勘定	△317,010	54,002
その他の包括利益合計	△348,043	△76,930
四半期包括利益	△432,016	517,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△427,609	498,189
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,406	18,849

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,762	781,900
減価償却費	316,682	347,552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△231	1,196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101,123	108,591
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,824	△105,290
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,483	△10,031
受取利息及び受取配当金	△15,106	△9,133
支払利息	40,022	57,024
為替差損益 (△は益)	283,321	11,151
固定資産売却損益 (△は益)	△37,797	△57,251
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△161,747
雇用調整助成金	△7,860	—
休業手当	6,528	—
新株予約権戻入益	△210	—
事業構造改革費用	18,446	—
本社移転費用	47,887	—
組織再編費用	5,851	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△432,414	△1,258,270
未収入金の増減額 (△は増加)	△103,069	△601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	645,399	45,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△322,090	230,307
未払金の増減額 (△は減少)	△105,711	△291,566
未払費用の増減額 (△は減少)	90,374	154,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,881	137,436
預り金の増減額 (△は減少)	4,850	121,698
その他	△71,109	△71,383
小計	476,873	31,579
利息及び配当金の受取額	13,381	18,355
利息の支払額	△39,289	△56,292
法人税等の支払額	△140,228	△65,368
法人税等の還付額	187,541	—
雇用調整助成金の受取額	7,860	—
本社移転費用の支払額	△47,887	—
組織再編費用の支払額	△5,851	—
事業構造改革費用の支払額	△18,446	—
休業手当の支払額	△6,528	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,425	△71,725

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,498	△33,967
定期預金の払戻による収入	70,420	401,841
有形固定資産の取得による支出	△282,372	△540,511
有形固定資産の売却による収入	59,246	419,222
無形固定資産の取得による支出	△20,897	△30,507
投資有価証券の取得による支出	△3,207	—
投資有価証券の売却による収入	—	232,744
関係会社株式の取得による支出	△39,219	△15,000
関係会社出資金の払込による支出	△41,400	△49
敷金及び保証金の差入による支出	△66,441	△13,188
敷金及び保証金の回収による収入	30,559	6,830
貸付けによる支出	△351,697	△30,310
貸付金の回収による収入	56,895	469
保険積立金の解約による収入	91,900	—
その他	10,748	105,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,963	502,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,492,191	△2,627,700
長期借入れによる収入	100,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△892,682	△1,007,554
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,235	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	194,081
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60,523	△52,244
自己株式の取得による支出	—	△85
配当金の支払額	△68,996	△59,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,754	446,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214,293	△98,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261,923	778,886
現金及び現金同等物の期首残高	2,748,634	3,253,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	103,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,010,557	4,135,769

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,774,339	15,742,326	6,421,294	28,937,959	—	28,937,959
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	112,622	214,295	174,425	501,344	△501,344	—
計	6,886,961	15,956,622	6,595,720	29,439,303	△501,344	28,937,959
セグメント利益	307,432	229,172	360,474	897,079	△208,310	688,768

(注) 1. セグメント利益の調整額△208,310千円には、セグメント間取引消去6,585千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214,895千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,268,011	13,331,772	5,339,635	26,939,419	—	26,939,419
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,132	386,974	16,278	436,384	△436,384	—
計	8,301,143	13,718,746	5,355,914	27,375,804	△436,384	26,939,419
セグメント利益	264,025	408,413	125,066	797,504	△200,605	596,899

(注) 1. セグメント利益の調整額△200,605千円には、セグメント間取引消去1,081千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201,686千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当社は、平成29年4月1日付で持株会社制へ移行しました。

これに伴い第1四半期連結会計期間より報告セグメントの利益又は損失の算出方法について、当社(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。